

# 第36期

## 定時株主総会 招集ご通知



開催日：平成30年6月26日（火曜日）

開催場所：大阪市北区梅田一丁目8番8号  
ヒルトン大阪 4階「金の間」

### 決議事項

#### 第1号議案

剰余金処分の件

#### 第2号議案

取締役5名選任の件

#### 第3号議案

監査役1名選任の件

#### 第4号議案

補欠監査役1名選任の件

#### 第5号議案

退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

### 目次

#### 第36期定時株主総会

招集ご通知…………… 1

(提供書面)

#### 事業報告

1.企業集団の現況…………… 3

2.会社の現況…………… 15

連結計算書類…………… 21

計算書類…………… 24

監査報告書…………… 28

株主総会参考書類…………… 32



2018  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

## 株式会社日本トリム

証券コード：6788

証券コード 6788  
平成30年6月11日

株 主 各 位

大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
株式会社日本トリム  
代表取締役社長 森澤紳勝

## 第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日（月曜日）営業時間終了の時（午後6時30分）までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月26日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区梅田一丁目8番8号  
ヒルトン大阪 4階「金の間」  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第36期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

### 4. インターネット開示についてのご案内

当社は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、提供書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の注記
- (3) 計算書類の注記

従いまして、本招集通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.nihon-trim.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度の当社グループの売上高は14,027百万円（前期比8.0%減）、営業利益は1,606百万円（同45.2%減）、経常利益は1,681百万円（同42.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,181百万円（同40.0%減）となりました。

平成29年10月26日発表の業績予想に対し、ほぼ予想通りに推移いたしました。契約損失引当金275百万円を計上したことにより上記の結果となり、当該引当処理による影響を除いた場合の営業利益は1,882百万円、経常利益は1,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,373百万円となります。

整水器販売事業が回復の基調にのる一方、昨年5月に開始した国立研究開発法人理化学研究所との共同研究を始めとしたエビデンス強化の取り組みや、医療関連事業における中国での病院運営事業進出などの新規事業分野の開拓など、将来の成長に向けた先行投資も実施いたしました。グループ事業全般として、順調に進展しております。

次期におきましては、当社の目指すメディカルカンパニーへの飛躍のために、医療関連事業を中心に引き続き積極的に先行投資してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

国内の整水器販売の直販部門（職域販売、取付・紹介販売、店頭催事販売）につきましては、前期の販売効率の低下が上期まで尾を引いたものの、日本国内で高まる健康経営への関心を背景とした整水器の企業一括導入や営業社員教育の強化などにより、下期の販売効率は回復基調となり、第4四半期に入り台数ベースでも前年同期を上回るまで回復しております。昨年9月に発売した新製品「トリムイオンGRACE（グレイス）」は、それまでの主力製品「トリムイオンHYPER（ハイパー）」より単価が高いことが奏功し、下期売上高は前期比でプラスに推移しました。現在、

GRACEの直販部門における機種構成比は約60%となっております。当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定されました。健康経営を切り口とした企業への一括導入は、大手自動車ディーラーへの172台を始め、成果は着実に上がってきております。

卸・OEM部門では、業績の回復に時間を要しておりますが、既存取引先の販売支援を強化する一方、国内新規取引先の開拓及び海外向け販売の拡大に取り組んでおります。海外につきましては、中国の広州多寧健康科技有限公司において、既存代理店との取組みが好調に推移したほか、杭州の大手企業と新たに代理店契約を締結したことにより売上高が前期比198.2%増と順調に伸長し、今後の販売拡大が大いに期待できます。新規国としては、ベトナム向けの取引がスタートしております。

インドネシアでのボトリングビジネスは、売上高が前期比8.6%増と堅実に伸長いたしました。当事業を飛躍的に拡大していくには、生産体制の拡充が必要ですが、その前提として品質管理体制をさらに強化すべく、大手製薬会社飲料部門の品質管理経験者を採用して現地に派遣いたしております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、順調に伸長しております。

農業分野では、電解水素水の応用により、葉菜類の収量増加、抗酸化成分の増加、果物の糖度上昇など、様々なデータを取得しております。高知県の産官学による「還元野菜プロジェクト」では、南国市の大型次世代ハウスのパプリカ栽培で、生産効率の向上を目的に栽培技術や育成方法の検証を引き続き進めております。秋田県能代市の市農業技術センターでは、トマト栽培において、電解水素水の方が水道水や地下水で育てた場合に比べて1.8倍収量が増加した結果を受け、他品種も含め、引き続き実証栽培が進められています。「還元野菜®」の本格事業化と「還元野菜整水器」の普及拡大に向けて、販売代理店の開拓にも注力しております。

研究開発におきましては、理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究が、着実に進展しております。また、高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験への参加者の募集が鋭意進められております。東北大学での糖尿病に関する臨床試験は、データの解析を実施中です。その他、後述の電解水透析を始め、電解水素水の用途の拡大、整水器普及促進を目的とした新規分野での研究にも取り組んでおり、随時、その成果を発信してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は13,046百万円（前期比9.5%減）、営業利益は1,629百万円（前期比43.8%減）となりました。

## [医療関連事業]

医療関連事業では、電解水透析事業の本格展開に取り組む一方、先進的医療分野の戦略的持株会社である株式会社トリムメディカル ホールディングスにおいて、今後の大幅な市場拡大が見込まれる再生医療・細胞治療及び生殖医療（不妊治療）分野の事業基盤拡大とともに、今後主に海外で成長の見込まれる病院運営事業に積極的に取り組んでおります。

電解水透析事業においては、本年1月、東北大学との5年間の予後調査結果を、Nature出版グループが発行する英国科学誌「Scientific Reports」に論文発表しました。本論文では、「電解水透析®」により透析患者の死亡及び心脳血管病（うっ血性心不全、虚血性心疾患、脳卒中、虚血による下肢切断等）の発生リスクが通常透析と比べ41%抑制されたこと、透析後の高血圧の改善、1日当たりに必要な降圧薬投与量の減量が報告されました。当ニュースは、医療従事者が閲覧するウェブサイトでもアクセスランキング上位に入るなど、大きな注目を集めました。

電解水透析導入施設からは、「副作用が無く安全に安心して使える」、「透析中の患者処置回数が減り透析室が静かになった」、また患者の方々から「生活活動度が向上した」、「透析後の疲労が少ないのですぐに帰れるようになった」などと評判がよいとの評価を受けています。

透析患者のQOL改善への貢献だけでなく、入院が必要な心脳血管合併症発症に伴う他院への転院の減少、包括化薬剤の投薬量の減少、臨床工学技士や看護師の労務費の軽減など病院経営への貢献も期待でき、診療報酬制度改定により透析施設の収入減が予想される中、電解水透析は透析施設の経営効率を上げることが期待され、今後の電解水透析普及の大きな後押しになります。実際、当論文を契機に、本年3月には京都の透析クリニックに多人数用システムが導入され、大阪の大手病院でも導入が決定されました。他にも多くの問い合わせをいただいております、引き続き、大手病院グループなどへの営業展開を積極的に進めてまいります。

現在北海道3施設、東北3施設、関東1施設、東海5施設、関西1施設の計13施設（299床）において電解水透析を導入頂いております。

先進医療分野において、民間さい帯血バンクを運営する株式会社ステムセル研究所は着実に伸長しており、過去最高の売上高を更新いたしました。3月末時点の保管者数は43,207名、同社の保管数国内シェアは約99%（年間新規保管ベース：厚労省健康局調べ）となっております。

昨年1月より、再生医療安全確保法に基づき実施されている高知大学医学部における小児脳性麻痺などの脳障害に対する自己さい帯血を用いた第I相試験（Phase I）

は順調に進展しており、既に予定の6例の投与が終了しております。また、新たに国内で自閉症スペクトラム障害（ASD）に関する自己さい帯血を用いた臨床研究（Phase I）が計画されております。ASDは国内において、100人に1～2人の割合で発生すると言われており、自己さい帯血を用いた再生医療（細胞治療）は、脳性麻痺など、これまで治療法のなかった病態に対する全く新しいアプローチとして、大変注目されています。

この分野では、先行するデューク大学（米国）の研究グループより、昨年、脳性麻痺の臨床研究（Phase II）が終了、論文発表され、米国FDA承認のもと、現在より広範な臨床試験（Phase III）が開始されております。また、ASDに対する臨床研究（Phase I）も終了し論文発表されております。

その他同社では、本年3月に読売新聞朝刊全国版で初となる一面広告を掲載いたしました。これまで長男、長女のさい帯血を保管されており、4月に第3子を出産されたプロゴルファーの東尾理子さんと慶応大学医学部産婦人科学教室の田中守教授に登場いただき、一般読者だけでなく、多くの産婦人科の医師や看護師の方々からもよい反響を得ております。

上記の通り、さい帯血を用いた再生医療の実用化に向けた研究の進展やさい帯血の認知向上とともに、赤ちゃんやその家族の将来のためにさい帯血を保管する需要は徐々に高まることが予想されます。これに備え、保管サービスのグローバル品質基準化や収集、保管などの、事業インフラの拡充にも取り組んでまいります。

国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社におきましては、昨年8月、米国ティッシュエネシス社と同社が特許権を持つ臨床用幹細胞分離抽出機器を、日本と中国を対象地域に研究開発及び販売するライセンス契約を締結いたしました。また、9月には東京大学医科学研究所と、さい帯由来間葉系細胞の未だ治療ニーズを満たしていない血液腫瘍領域における希少疾患への適応拡大を目的として共同研究契約を締結しました。さらに、10月に関西医科大学と、低侵襲な乳房再建のための再生修復治療の確立を目的とした開発研究に関する共同研究契約を締結するなど、設立1年目にして多くのアライアンスを精力的に展開し、再生医療・細胞治療分野における事業価値を着実に高めております。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社は、再生医療、生殖医療分野における研究者のニーズを捉えた製品開発を行っており、堅実に売上・利益を計上いたしております。

このように、再生医療・細胞治療分野を将来の日本トリムグループの柱の一つにすべく精力的に展開しております。

新たな事業分野である病院運営事業につきましては、5月9日に中国北京市において慢性期疾患治療のフラッグシップ病院の開院式を実施致しました。開院式には、内閣官房（健康医療戦略室）、日本大使館、一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン等からもご出席頂きました。当事業は日本初の海外における本格的な日本式病院として大変注目されており、昨年6月に開催された第18回健康・医療戦略推進本部（首相官邸）において、医療の国際展開についての報告「日本の国際的な医療事業拠点の現状（政府支援に関わるもの）」の一つとして報告されております。北京での開院を皮切りに、今後、早期多施設展開を見据えており、既にその準備にも着手しております。

北京のフラッグシップ病院は、本格的に稼働すれば、売上高は約40～50億円規模となり、また、20%程度の営業利益率を確保できるものと想定しております。グループ事業への利益貢献は2020年3月期からとなる予定で、準備期間である当連結会計年度におきましては、持分法投資損失として53百万円を計上しております。

株式会社トリムメディカル ホールディングスにおきましては、新規事業立ち上げ、またM&A等も含めた積極的な事業拡大を行っており、将来の更なる飛躍に向けたステップとして、上場を視野に準備を進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は981百万円（前期比18.0%増）、営業損失は23百万円（前期は30百万円の利益）となりました。

## ②設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## ③資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入れ56,880千円です。



## (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金              | 議決権の<br>所有割合       | 主要な事業内容                 |
|------------------------|------------------|--------------------|-------------------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー    | 50,000 千円        | 100.0 %            | 電解水素水整水器等の製造            |
| 株式会社トリムライフサポート         | 30,000 千円        | 100.0 %            | 電解水素水整水器の取付及びアフターサービス   |
| 広州多寧健康科技有限公司           | 900 千米<br>ドル     | 100.0 %            | 電解水素水整水器等の輸入販売          |
| PT.SUPER WAHANA TEHNO  | 35,640 百万<br>ルピア | 50.0 %             | ボトルドウォーターの製造販売          |
| 株式会社トリムメディカルホールディングス   | 635,439 千円       | 100.0 %            | 先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営 |
| 株式会社ステムセル研究所           | 374,820 千円       | 83.3 %<br>[83.3 %] | 造血幹細胞の受託管理              |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート  | 50,000 千円        | 98.0 %             | 受託測定業務、電解水透析用機器販売       |
| ヒューマンライフコード株式会社        | 20,000 千円        | 50.0 %<br>[50.0 %] | 国産細胞医薬品の開発              |
| ストレッチス株式会社             | 34,641 千円        | 52.3 %<br>[52.3 %] | 医薬研究用機器・医療関連機器の製造販売     |
| Hankook Trim CO., LTD. | 100,000 千<br>ウォン | 100.0 %            | 電解水素水整水器等の輸入販売          |

(注) 「議決権の所有割合」欄の[内書]は間接所有であります。

### (3) 財産及び損益の状況

| 区 分                  | 平成27年3月期<br>(第33期) | 平成28年3月期<br>(第34期) | 平成29年3月期<br>(第35期) | 平成30年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第36期) |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 12,834             | 15,280             | 15,251             | 14,027                          |
| 経 常 利 益(百万円)         | 2,527              | 3,258              | 2,905              | 1,681                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,307              | 2,104              | 1,969              | 1,181                           |
| 1株当たり当期純利益(円)        | 154                | 249                | 234                | 143                             |
| 総 資 産(百万円)           | 21,506             | 23,704             | 24,018             | 24,038                          |
| 純 資 産(百万円)           | 16,163             | 17,233             | 18,135             | 17,788                          |
| 自己資本比率(%)            | 72.8               | 71.0               | 73.9               | 72.5                            |

### 製品別売上高

| 品 種         | 平成29年3月期(第35期) |       | 平成30年3月期(第36期) |       |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|
|             | 金 額            | 構 成 比 | 金 額            | 構 成 比 |
|             | 百万円            | %     | 百万円            | %     |
| 整 水 器       | 9,147          | 60.0  | 7,550          | 53.8  |
| カ ー ト リ ッ ジ | 3,884          | 25.5  | 4,144          | 29.5  |
| そ の 他       | 2,218          | 14.5  | 2,333          | 16.7  |
| 合 計         | 15,251         | 100.0 | 14,027         | 100.0 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、グローバルなメディカルカンパニーへの飛躍的成長を目指しております。その実現には、短期的業績拡大に取り組む一方で中長期的視野に立った先行投資やベンチャー精神に則ったイノベティブな挑戦が重要であると考えております。その具体的課題として、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③トリムブランドの構築、④販売効率のより高い新たな販売方式の確立、⑤新たな販売チャネルの開拓、⑥新規事業軸の構築が挙げられます。

##### ①研究開発の更なる推進

当社では、水素水研究のパイオニアとしてこれまで20年以上に亘り電解水素水に関する産学共同研究を実施し、国際学術誌等でその成果を論文として数多く発表してまいりました。昨今、より高いエビデンスが要求される中、電解水素水の新たな機能解明とともにその機序を明らかにすべく、理化学研究所との基礎研究、動物研究、臨床研究を始め、東北大学との糖尿病患者への飲用による臨床研究や高知県須崎市での地方創生事業における生活習慣病の臨床研究及び健診データ・医療費の疫学調査、カロリンスカ研究所、東京大学等との基礎研究、電解水透析の医療分野や還元野菜の農業分野での研究など、研究開発に引き続き注力しています。また、新たな事業分野開拓を目指した共同研究も積極的に推進しています。一方、再生医療分野でも各大学等と連携し、さい帯血由来の幹細胞の臨床研究の実施に向けて取り組んでおります。これらの産学共同研究で成果を得ることで、その波及効果により、各グループ事業の飛躍的拡大を実現してまいります。

##### ②製品開発

当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。昨年9月に、医療機器としては他にない高い溶存水素濃度を実現した画期的な新製品「トリムイオンGRACE（グレイス）」を発売し、好評を得ております。今後も、水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。

### ③トリムブランドの構築

当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドを構築することが重要です。その対策として、認知度向上を目的としたマスメディアやWEB上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステータス向上にも積極的に取り組んでおります。また、顧客満足度や会社の信頼性も当然重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実にも努めております。

### ④販売効率のより高い新たな販売方式の確立

整水器販売事業の職域販売におきましては、業績伸長にはより高い販売効率を追求していくことが重要と考えております。その対策の一つとして、従来のB to Cの販売に加えB to Bの営業の本格的導入に取り組んでおります。当社の社員の医療費が全国平均の約60%である実績や経済産業省と日本健康会議が共同で認定する「健康経営優良法人～ホワイト500～」に2年連続で認定されていることなどを背景に、昨今、注目されている「健康経営」を切り口とした企業への一括導入の提案に注力しております。当販売方式を確立することで、企業への販売による業績伸長のみならず、導入企業で実際に電解水素水を飲用、体感した方々へのB to Cの販売において、販売効率向上に大きく寄与してまいります。

### ⑤新たな販売チャネルの開拓

世帯普及率20%の早期実現には、新たな販売チャネルの開拓により年間販売台数を大きく伸長させる必要があります。その新たな販売チャネルとしてECサイト等のWEB上での販売を確立することが必須であると考えています。そのためにも、上記①、②、③に注力し、現在のお客様に“販売しに行く方式”からお客様から“購入しに来ていただける方式”へと移行できる市場環境作りに取り組みます。また、受け皿としてのホームページやECサイトや効率的にお客様に情報を提供する為のWEB環境の整備、強化に取り組んでおります。

一方、東南アジアをはじめ、海外への販路拡大にも精力的に取り組んでおります。

### ⑥新規事業軸の構築

当社グループが持続的に成長していくためには、現在の主軸事業である家庭用整水器事業の他に、新たな事業軸を構築することが必要であると考えております。その実

現のため、医療分野の電解水透析事業、農業分野の還元野菜事業、再生医療分野のさい帯血バンク運営事業や国産細胞医薬品の開発事業、また、中国での慢性期疾患治療病院運営事業などの新規事業に積極的に進出し、業容の拡充に取り組んでおります。今後も当社グループの飛躍に向け、ベンチャー精神を持って、グループ相互のシナジー効果を図れる新規事業に挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

**(5) 主要な事業内容** (平成30年3月31日現在)

| 事業部門         | 事業内容                                                                           |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| ウォーターヘルスケア事業 | 電解水素水整水器等を中心とした健康機器販売及びそれに関連する付属品等の販売。                                         |
| 医療関連事業       | 電解水透析用逆浸透精製水製造システムの販売。糖分解代謝物の受託測定業務。造血幹細胞の受託管理。医薬研究用機器・医療関連機器の製造販売。国産細胞医薬品の開発。 |

(6) 企業集団の主要な拠点 (平成30年3月31日現在)

①当社

| 名称     | 所在地      | 名称     | 所在地      |
|--------|----------|--------|----------|
| 本社     | 大阪市北区    | 新潟営業所  | 新潟市中央区   |
| 東京オフィス | 東京都千代田区  | 長野営業所  | 長野県長野市   |
| 大阪オフィス | 大阪市北区    | 静岡営業所  | 静岡市葵区    |
| 札幌支社   | 札幌市中央区   | 浜松営業所  | 浜松市中区    |
| 仙台支社   | 仙台市青葉区   | 金沢営業所  | 石川県金沢市   |
| 東京支社   | 東京都中央区   | 京都営業所  | 京都市下京区   |
| 名古屋支社  | 名古屋市中区   | 姫路営業所  | 兵庫県姫路市   |
| 広島支社   | 広島市中区    | 山陰営業所  | 鳥取県米子市   |
| 高知支社   | 高知県高知市   | 岡山営業所  | 岡山市北区    |
| 福岡支社   | 福岡市博多区   | 松山営業所  | 愛媛県松山市   |
| 青森営業所  | 青森県青森市   | 長崎営業所  | 長崎県長崎市   |
| 宇都宮営業所 | 栃木県宇都宮市  | 熊本営業所  | 熊本市中央区   |
| 高崎営業所  | 群馬県高崎市   | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 大宮営業所  | さいたま市大宮区 | 沖縄営業所  | 沖縄県那覇市   |
| 千葉営業所  | 千葉市中央区   | 高知開発部  | 高知県南国市   |
| 横浜営業所  | 横浜市港北区   |        |          |

(注) 平成29年4月1日付をもって、高知営業所は高知支社に昇格しました。

## ②子会社等の本社

| 名称                      | 所在地          |
|-------------------------|--------------|
| 株式会社トリムエレクトリックマシナリー     | 高知県南国市       |
| 株式会社トリムライフサポート          | 大阪市北区        |
| 広州多寧健康科技有限公司            | 中国・広東省       |
| P.T. SUPER WAHANA TEHNO | インドネシア・タンゲラン |
| 株式会社トリムメディカルホールディングス    | 大阪市北区        |
| 株式会社ステムセル研究所            | 東京都港区        |
| 株式会社トリムメディカルインスティテュート   | 大阪市北区        |
| ヒューマンライフコード株式会社         | 東京都千代田区      |
| ストレックス株式会社              | 大阪市北区        |
| Hankook Trim CO., LTD.  | 韓国・ソウル       |

## (7) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 487名 | 7名増         |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

### ②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 341名 | 12名減      | 39.80歳 | 10.49年 |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であります。  
2. 外務員は上記に含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

| 借入先        | 借入金残高       |
|------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,483,138千円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 会社の株式に関する事項（平成30年3月31日現在）

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| ①発行可能株式総数 | 16,000,000株       |
| ②発行済株式の総数 | 8,115,037株        |
|           | (自己株式541,743株を除く) |
| ③株主数      | 4,235名            |
| ④大株主      |                   |

| 株 主 名                                      | 持株数         | 持株比率   |
|--------------------------------------------|-------------|--------|
| 森 澤 紳 勝                                    | 3,350,580 株 | 41.2 % |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                  | 978,400     | 12.0   |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 | 360,800     | 4.4    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 335,500     | 4.1    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）                 | 276,000     | 3.4    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                        | 120,000     | 1.4    |
| 住 友 生 命 保 険 相 互 会 社                        | 100,000     | 1.2    |
| 日 本 ト リ ム 従 業 員 持 株 会                      | 84,200      | 1.0    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                 | 82,100      | 1.0    |
| 三 谷 禎 秀                                    | 80,000      | 0.9    |

- (注) 1. 当社は、自己株式（541,743株）を保有しておりますが、上記の大株主一覧には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 上記大株主に記載の森澤紳勝氏の持株数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株（26.1%）を含めた実質持株数を記載しております。



## (2) 会社の新株予約権等に関する事項

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
平成27年9月2日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ・新株予約権の行使価額 1株につき4,095円
- ・新株予約権の行使期間 平成29年9月12日から平成34年9月11日まで
- ・新株予約権の行使条件

1. 1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。

2. (i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、存続会社又は当社の完全親会社の新株予約権が新たに発行される場合を除く。)、(ii)当社の全てもしくは実質的に全ての資産が売却される時、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得する時には、新株予約権を行使することができる期間の定めにかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当を受けた新株予約権のうち未行使のもの全てを行使することができる。

3. 新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役又は従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

- ・当社役員の保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 保有者数 |
|---------------|---------|---------------|------|
| 取締役(社外取締役を除く) | 200個    | 普通株式20,000株   | 2名   |

②当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況  
特記すべき事項はございません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の氏名等（平成30年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                  |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 森 澤 紳 勝   |                                               |
| 専 務 取 締 役 | 尾 田 虎 二 郎 | 管理本部長                                         |
| 常 務 取 締 役 | 西 谷 由 実   | 営業本部長                                         |
| 取 締 役     | 田 原 周 夫   | 経営企画部長                                        |
| 取 締 役     | 内 田 士 郎   | SAPジャパン株式会社代表取締役会長<br>富士フィルムホールディングス株式会社社外監査役 |
| 常 勤 監 査 役 | 奥 田 健 一   |                                               |
| 監 査 役     | 今 橋 正 隆   |                                               |
| 監 査 役     | 篠 田 哲 志   |                                               |

(注) 1. 取締役の異動

平成29年6月27日開催の第35期定時株主総会において、田原周夫氏は取締役に選任され、就任いたしました。

2. 取締役内田士郎氏は、社外取締役であり、当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 監査役今橋正隆氏及び篠田哲志氏は、社外監査役であり、当社は両氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 監査役今橋正隆氏及び篠田哲志氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### ②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

### ③取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の額                  | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|--------------------|------------|------------------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名) | 115,919千円<br>(6,000千円) | 年額200,000千円     |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 20,207千円<br>(7,200千円)  | 年額 30,000千円     |
| 合 計                | 8名         | 136,126千円              | —               |

- (注) 1. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10,787千円(取締役9,787千円、監査役1,000千円)が含まれております。
2. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役5,983千円)を含んでおります。

#### ④社外役員に関する事項

- ・ 重要な兼職先と当社との関係  
特記すべき事項はございません。
- ・ 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 主な活動状況                                                                                  |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 内田 士郎 | 社外取締役 | 当事業年度開催の取締役会には、15回のうち14回に出席し、豊富な経営者経験及び幅広い見識に基づき、コーポレートガバナンス等の向上について適宜発言を行っておりました。      |
| 今橋 正隆 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、15回のうち14回に、また監査役会には、17回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |
| 篠田 哲志 | 社外監査役 | 当事業年度開催の取締役会には、15回のうち14回に、また監査役会には、17回全てに出席し、主に出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っておりました。 |

#### (4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

##### ②報酬等の額

|                               | 支払額   |
|-------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                 | 25百万円 |
| 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社子会社の株式会社トリムメディカル ホールディングスは、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

##### ③会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

本事業報告中における金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,246,869</b> | <b>流動負債</b>        | <b>3,085,119</b>  |
| 現金及び預金          | 11,520,948        | 支払手形及び買掛金          | 822,267           |
| 受取手形及び売掛金       | 1,886,108         | 1年内返済予定の長期借入金      | 13,840            |
| 割賦売掛金           | 2,495,764         | 未払法人税等             | 404,451           |
| 製 品             | 308,092           | 賞与引当金              | 148,140           |
| 原材料及び貯蔵品        | 626,833           | 製品保証引当金            | 9,000             |
| 繰延税金資産          | 196,295           | 返品調整引当金            | 52,000            |
| そ の 他           | 221,069           | 契約損失引当金            | 275,773           |
| 貸倒引当金           | △8,244            | そ の 他              | 1,359,646         |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,791,549</b>  | <b>固定負債</b>        | <b>3,164,733</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,568,801</b>  | 長期借入金              | 1,497,138         |
| 建物及び構築物         | 706,093           | 役員退職慰労引当金          | 187,568           |
| 土 地             | 2,502,203         | 退職給付に係る負債          | 251,215           |
| そ の 他           | 360,504           | そ の 他              | 1,228,811         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>609,988</b>    | <b>負債合計</b>        | <b>6,249,853</b>  |
| の れ ん           | 571,626           | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| そ の 他           | 38,361            | <b>株主資本</b>        | <b>17,458,288</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,612,759</b>  | 資本金                | 992,597           |
| 投資有価証券          | 1,893,464         | 資本剰余金              | 636,631           |
| 繰延税金資産          | 145,966           | 利益剰余金              | 17,835,206        |
| そ の 他           | 587,221           | <b>自己株式</b>        | <b>△2,006,146</b> |
| 貸倒引当金           | △13,893           | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>△32,434</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 10,019            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | △35,231           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △7,222            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>       | <b>28,720</b>     |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>     | <b>333,990</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>       | <b>17,788,565</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>24,038,419</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>24,038,419</b> |

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 金 額        |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 14,027,984 |
| 売上原価            |         | 4,225,480  |
| 売上総利益           |         | 9,802,503  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 8,196,089  |
| 営業利益            |         | 1,606,414  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 22,817  |            |
| 受取配当金           | 401     |            |
| 不動産賃貸料          | 79,067  |            |
| 為替差益            | 3,203   |            |
| 保険解約返戻金         | 28,265  |            |
| その他             | 26,831  | 160,585    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 5,545   |            |
| 社債利息            | 874     |            |
| 貸与資産減価償却費       | 10,559  |            |
| 持分法による投資損失      | 60,446  |            |
| その他             | 7,775   | 85,201     |
| 経常利益            |         | 1,681,798  |
| 特別利益            |         |            |
| 賃貸借契約解約益        | 161,192 | 161,192    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 162     | 162        |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,842,828  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 690,799 |            |
| 法人税等調整額         | △82,948 | 607,850    |
| 当期純利益           |         | 1,234,977  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 53,084     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,181,893  |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           |            |            |            |
|---------------------|---------|-----------|------------|------------|------------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高           | 992,597 | 606,369   | 17,156,173 | △967,521   | 17,787,619 |
| 当 期 変 動 額           |         |           |            |            |            |
| 剰余金の配当              |         |           | △500,051   |            | △500,051   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |           | 1,181,893  |            | 1,181,893  |
| 自己株式の取得             |         |           |            | △1,044,684 | △1,044,684 |
| 自己株式の処分             |         | △2,810    |            | 6,060      | 3,250      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |         | 30,261    |            |            | 30,261     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         | 2,810     | △2,810     |            | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |            |            |            |
| 当 期 変 動 額 合 計       | —       | 30,261    | 679,032    | △1,038,624 | △329,330   |
| 当 期 末 残 高           | 992,597 | 636,631   | 17,835,206 | △2,006,146 | 17,458,288 |

|                     | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 新株予約権  | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|---------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |         |            |
| 当 期 首 残 高           | 8,539        | △31,929  | △10,122      | △33,511       | 23,158 | 358,324 | 18,135,590 |
| 当 期 変 動 額           |              |          |              |               |        |         |            |
| 剰余金の配当              |              |          |              |               |        |         | △500,051   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |          |              |               |        |         | 1,181,893  |
| 自己株式の取得             |              |          |              |               |        |         | △1,044,684 |
| 自己株式の処分             |              |          |              |               |        |         | 3,250      |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減  |              |          |              |               |        |         | 30,261     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |          |              |               |        |         | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,480        | △3,301   | 2,899        | 1,077         | 5,561  | △24,333 | △17,694    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 1,480        | △3,301   | 2,899        | 1,077         | 5,561  | △24,333 | △347,025   |
| 当 期 末 残 高           | 10,019       | △35,231  | △7,222       | △32,434       | 28,720 | 333,990 | 17,788,565 |



# 計算書類

## 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,615,162</b> | <b>流動負債</b>    | <b>2,231,697</b>  |
| 現金及び預金          | 7,949,271         | 買掛金            | 445,019           |
| 受取手形            | 43,037            | リース債務          | 7,955             |
| 売掛金             | 1,584,620         | 未払金            | 541,924           |
| 割賦売掛金           | 2,495,764         | 未払費用           | 83,636            |
| 製成品             | 95,690            | 未払法人税等         | 327,124           |
| 前払費用            | 123,244           | 未払消費税等         | 5,259             |
| 繰延税金資産          | 182,455           | 割賦利益繰延金        | 288,902           |
| その他の貸倒引当金       | 156,946           | 賞与引当金          | 108,800           |
|                 | △15,870           | 製品保証引当金        | 9,000             |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,442,238</b>  | 返品調整引当金        | 52,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,668,433</b>  | 契約損失引当金        | 275,773           |
| 建物              | 386,502           | その他の負債         | 86,301            |
| 車両運搬具           | 13,890            | <b>固定負債</b>    | <b>421,530</b>    |
| 工具器具備品          | 108,483           | リース債務          | 5,544             |
| 土地              | 2,117,880         | 退職給付引当金        | 205,353           |
| リース資産           | 5,201             | 役員退職慰労引当金      | 182,462           |
| その他の無形固定資産      | 36,475            | その他の負債         | 28,170            |
| ソフトウェア          | 5,119             | <b>負債合計</b>    | <b>2,653,228</b>  |
| リース資産           | 8,298             | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 電話加入権           | 5,329             | <b>株主資本</b>    | <b>16,365,433</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,755,057</b>  | 資本金            | 992,597           |
| 投資有価証券          | 1,412,307         | 資本剰余金          | 977,957           |
| 関係会社株式          | 1,626,466         | 資本準備金          | 977,957           |
| 関係会社出資金         | 18,118            | <b>利益剰余金</b>   | <b>16,401,025</b> |
| 長期貸付金           | 29,651            | 利益準備金          | 243,539           |
| 繰延税金資産          | 166,584           | その他利益剰余金       | 16,157,485        |
| 差入保証金           | 273,027           | 任意積立金          | 8,370,000         |
| その他の貸倒引当金       | 262,934           | 繰越利益剰余金        | 7,787,485         |
|                 | △34,033           | <b>自己株式</b>    | <b>△2,006,146</b> |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | 10,019            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 10,019            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>   | <b>28,720</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,057,401</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>16,404,172</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>19,057,401</b> |

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 12,243,069 |
| 売 上 原 価               |         | 3,593,264  |
| 売 上 総 利 益             |         | 8,649,805  |
| 販売費及び一般管理費            |         | 7,648,656  |
| 営 業 利 益               |         | 1,001,148  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息               | 1,823   |            |
| 受 取 配 当 金             | 401     |            |
| 不 動 産 賃 貸 料           | 79,067  |            |
| 為 替 差 益               | 214     |            |
| 保 険 解 約 返 戻 金         | 28,265  |            |
| そ の 他                 | 29,628  | 139,401    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 2,698   |            |
| 社 債 利 息               | 874     |            |
| 貸 与 資 産 減 価 償 却 費     | 10,559  |            |
| そ の 他                 | 6,407   | 20,539     |
| 経 常 利 益               |         | 1,120,010  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 賃 貸 借 契 約 解 約 益       | 161,192 | 161,192    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 9,876   | 9,876      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,271,325  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 459,122 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △95,979 | 363,142    |
| 当 期 純 利 益             |         | 908,182    |

# 株主資本等変動計算書 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |               |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 |
| 当 期 首 残 高                | 992,597 | 977,957   | -         | 977,957       |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |               |
| 任意積立金の積立                 |         |           |           |               |
| 剰余金の配当                   |         |           |           |               |
| 当期純利益                    |         |           |           |               |
| 自己株式の取得                  |         |           |           |               |
| 自己株式の処分                  |         |           | △2,810    | △2,810        |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替     |         |           | 2,810     | 2,810         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |           |               |
| 当期変動額合計                  | -       | -         | -         | -             |
| 当 期 末 残 高                | 992,597 | 977,957   | -         | 977,957       |

|                          | 株 主 資 本 |           |           |            |            |            |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                          | 利益準備金   | 利 益 剰 余 金 |           |            | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
|                          |         | 任意積立金     | 繰越利益剰余金   | 利益剰余金合計    |            |            |
| 当 期 首 残 高                | 243,539 | 8,270,000 | 7,482,164 | 15,995,703 | △967,521   | 16,998,736 |
| 当 期 変 動 額                |         |           |           |            |            |            |
| 任意積立金の積立                 |         | 100,000   | △100,000  | -          |            | -          |
| 剰余金の配当                   |         |           | △500,051  | △500,051   |            | △500,051   |
| 当期純利益                    |         |           | 908,182   | 908,182    |            | 908,182    |
| 自己株式の取得                  |         |           |           |            | △1,044,684 | △1,044,684 |
| 自己株式の処分                  |         |           |           |            | 6,060      | 3,250      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替     |         |           | △2,810    | △2,810     |            | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |           |            |            |            |
| 当期変動額合計                  | -       | 100,000   | 305,321   | 405,321    | △1,038,624 | △633,303   |
| 当 期 末 残 高                | 243,539 | 8,370,000 | 7,787,485 | 16,401,025 | △2,006,146 | 16,365,433 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |            |
| 当期首残高                   | 8,539            | 8,539          | 23,158 | 17,030,434 |
| 当期変動額                   |                  |                |        |            |
| 任意積立金の積立                |                  |                |        | -          |
| 剰余金の配当                  |                  |                |        | △500,051   |
| 当期純利益                   |                  |                |        | 908,182    |
| 自己株式の取得                 |                  |                |        | △1,044,684 |
| 自己株式の処分                 |                  |                |        | 3,250      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |                  |                |        | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 1,480            | 1,480          | 5,561  | 7,041      |
| 当期変動額合計                 | 1,480            | 1,480          | 5,561  | △626,262   |
| 当期末残高                   | 10,019           | 10,019         | 28,720 | 16,404,172 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井理晃 ㊟  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田聡 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

株式会社 日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松井理晃 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本トリムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

株式会社日本トリム 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 奥 田 健 一 ㊟ |
| 社外監査役 | 今 橋 正 隆 ㊟ |
| 社外監査役 | 篠 田 哲 志 ㊟ |

以 上



# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第36期の期末配当につきましては、当事業年度の業績と当社の財政状態を総合的に勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金60円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は486,902,220円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月27日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 100,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

任意積立金 100,000,000円

## 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって現在の取締役全員（5名）は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | もりさわ しんかつ<br>森澤 紳勝<br>(昭和19年10月8日生) | 昭和57年6月 当社設立 代表取締役社長（現任）<br><br>【選任理由】<br>同氏は、創業以来当社の代表取締役として豊富な経営経験を有し、現在も当社及び当社グループの統括責任者としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社及び当社グループの経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                                                                                                                                                  | 1,230,280株 |
| 2     | おだ こじろう<br>尾田 虎二郎<br>(昭和31年11月17日生) | 平成19年5月 当社入社<br>平成19年6月 当社執行役員管理事業部長<br>平成20年4月 当社専務執行役員管理事業部長<br>平成20年6月 当社専務取締役管理事業部長<br>平成21年1月 当社専務取締役営業副本部長<br>平成21年10月 当社専務取締役営業副本部長兼業務部長<br>平成21年12月 当社専務取締役営業副本部長<br>平成26年7月 当社専務取締役管理本部長<br>平成30年4月 当社専務取締役営業本部長（現任）<br><br>【選任理由】<br>同氏は、管理部門及び営業部門における豊富な業務実績と取締役としての豊富な経営経験を有し、現在も当社及び当社グループの経営陣としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社及び当社グループの経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。 | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | <p style="text-align: center;">にしたに よしみ<br/>西谷 由実<br/>(昭和33年12月24日生)</p> | <p>昭和62年11月 当社入社</p> <p>平成15年6月 当社取締役名古屋支社長</p> <p>平成18年4月 当社取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長</p> <p>平成19年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括</p> <p>平成20年4月 当社常務取締役DS・HS事業部統括兼本社営業部長</p> <p>平成21年1月 当社常務取締役名古屋支社長</p> <p>平成21年10月 当社常務取締役東京支社長</p> <p>平成23年4月 当社常務取締役名古屋支社長</p> <p>平成24年4月 当社常務取締役東京支社長</p> <p>平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼東京支社長</p> <p>平成28年4月 当社常務取締役営業本部長兼本社営業部長</p> <p>平成29年4月 当社常務取締役営業本部長</p> <p>平成30年4月 当社常務取締役営業副本部長兼DS事業部長(現任)</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、営業部門における豊富な業務実績と取締役としての豊富な経営経験を有し、現在も当社の経営陣としてリーダーシップを発揮していることから、同氏の能力・経験等を当社の経営に活かすため、取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 7,900株     |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | <p style="text-align: center;">たはらのりお<br/>田原周夫<br/>(昭和47年5月20日生)</p> | <p>平成15年3月 当社入社<br/>平成25年4月 当社経営企画部長<br/>平成26年1月 当社執行役員経営企画部長<br/>平成29年6月 当社取締役経営企画部長<br/>平成30年4月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長（現任）</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、経営企画部門においてグループ全体の経営戦略や予算策定、IR活動等の業務実績を有しており、更なる経営体制の強化及び企業価値向上を実現するため、取締役として選任をお願いするものであります。</p>                                                                                                                                                                                                                               | 2,800株     |
| 5     | <p style="text-align: center;">うちだしろう<br/>内田士郎<br/>(昭和30年4月2日生)</p>  | <p>平成14年10月 IBM ビジネスコンサルティングサービス株式会社取締役流通事業本部長兼日本IBM株式会社流通サービス事業部長<br/>平成17年10月 ベリングポイント株式会社代表取締役社長<br/>平成20年4月 同社北アジア地域統括責任者<br/>平成21年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社代表取締役社長<br/>平成22年1月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社代表取締役社長<br/>平成24年7月 同社代表取締役会長<br/>平成27年1月 SAPジャパン株式会社代表取締役会長（現任）<br/>平成27年6月 当社社外取締役（現任）<br/>平成28年6月 富士フィルムホールディングス株式会社社外監査役（現任）</p> <p><b>【選任理由】</b><br/>同氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 内田士郎氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 内田士郎氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、内田士郎氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結しております。また、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役奥田健一氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、森澤邦雄氏は奥田健一氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| もりさわ くに お<br>森澤 邦雄<br>(昭和23年7月20日生) | 平成5年4月 当社入社<br>平成11年4月 当社総務部長<br>平成16年6月 当社常勤監査役<br>平成24年6月 株式会社トリムエレクトリックマシナリ<br>一代表取締役会長<br>平成26年6月 当社常勤監査役<br>平成28年6月 当社相談役(現任)<br><br>【選任理由】<br>同氏は、過去に当社の常勤監査役であったことがあり、監査役としての十分な活動実績があることから、同氏の能力・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、監査役として選任をお願いするものであります。 | 8,300株     |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め社外監査役の補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴及び当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| いのうえ まさよし<br>井上正義<br>(昭和26年10月20日生) | 昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行神田小川町法人営業第二部長<br>平成13年10月 株式会社新井組出向<br>平成17年6月 京阪神興業株式会社出向<br>平成21年6月 同社取締役兼専務執行役員<br>平成24年6月 当社社外監査役<br>平成28年6月 当社社外監査役（退任）<br>(現在に至る) | 一株         |
|                                     | 【選任理由】<br>同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあり、社外監査役としての十分な活動実績があることに加え、金融機関等において役員として培われた専門的な知識等を、当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。                                                          |            |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- 井上正義氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、井上正義氏が社外監査役に就任した場合、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。
- 井上正義氏が社外監査役に就任した場合は、当社が、同氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める最低責任限度額を限度として責任を負担するものとする契約を締結する予定であります。

### 第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって監査役を退任されます奥田健一氏に対し、その労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名                                        | 略 歴                 |
|--------------------------------------------|---------------------|
| <small>お  く  だ  けんいち</small><br>奥  田  健  一 | 平成28年6月 当社常勤監査役（現任） |

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市北区梅田一丁目8番8号  
ヒルトン大阪 4階「金の間」



交 通 J R 大 阪 駅より徒歩約2分  
阪 神 梅 田 駅より徒歩約1分  
阪 急 梅 田 駅より徒歩約7分  
地下鉄四つ橋線西梅田駅より徒歩約1分  
地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩約5分